

指定養成施設（指定養成施設連絡協議会）における 現状と課題及びその対策



中日本航空専門学校



- | | |
|------------------|----|
| 1. 指定養成施設の現状 | P2 |
| 2. 指定養成施設の課題 | P4 |
| 3. 指定養成施設入学者減の対策 | P5 |
| 4. 生産性関連の課題 | P9 |

(指定養成施設の現状)

1. 指定養成施設9校（指定養成施設連絡協議会）の養成数

標準養成数（9校）

393人/年

内訳

一等航空整備士養成 30人（ANA、JAL）

二等航空整備士（飛） 154人

二等航空整備士（回） 65人

二等航空運航整備士（飛、回） 129人

一等航空運航整備士（飛） 15人

2023年度

養成実員数

約200人

（今の所2026年度までほぼ変わらない）

2024年度入学者の状況も標準養成者数の6割程度

（学校によっては半分以下）

標準養成数の定員が集まれば人材確保については有効！



(指定養成施設の現状)

2. 本校の就職状況

ANAラインメンテナンステクニクス / JALエンジニアリング / スカイマーク / 日本トランスオーシャン航空 / アイベックスエアラインズ / ANACargo / 日本貨物航空 / エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン / 中日本航空 / 朝日航洋 / セントラルヘリコプターサービス / フジアビエーションシステムズ / SkyDrive / 川崎重工/新明和工業 / IHI/ダイヤモンドエアサービス/各都道府県警察航空隊 など

有資格募集企業数	45社
有資格求人数	134名
有資格就職者	61名 (77名)

1. 指定養成施設入学者減

- ・ 18歳人口の減少 2024年度106万人➡2040年度79万人
工業高校進学者の減少、工業高校の定員減（岐阜県70名減）
- ・ 大学全入時代 大学進学率56.6% 専門学校22.5%（年々低下）
高校の指導も専門学校よりとりあえず大学を勧めている（中堅の高校で顕著）
- ・ コロナ禍 コロナ禍により大手エアラインのネガティブな企業イメージがメディアに取りざたされた（何千億の赤字、社員の派遣等）
- ・ 情報の多様 SNS等に航空整備士に対してネガティブな書き込み（業務内容に対して対価が安い、やりがい搾取、一生勉強等）
- ・ 認知度が低い 航空専門学校を知っている人が少ない（高校の先生も知らない）

1. 航空専門学校における裾野の拡大の具体的事例

- ・ オープンキャンパス（年13回実施）実施時期 2月（高2対象）から月1回
7月、8月は2回実施している（その内2回程度、企業に協力お願いしている）
- ・ 高校訪問（対先生） 500校/年間
- ・ 高校先での進学ガイダンス 56校/年
- ・ 会場ガイダンス 28会場/年
- ・ 航空教室（エアライン、警察航空隊、ジェネアビ）30会場/年
- ・ 全国工業高等学校校長協会 20講座 参加者 122人（夏期講習）

2. 連絡協議会における裾野拡大のための要望（案）

- ・ 国交省主催の航空業界、航空整備士人材募集イベントを開催し、報道に積極的に展開する。
- ・ 国交省からの依頼で全国の小学校・中学校の社会見学先として航空専門学校や職場見学先に誘致し業界の存在を早期より植え付ける。
- ・ 国交通省及び航空局ホームページのリンク集に各航空専門学校のリンクを反映してもらう。
- ・ 国交通省公式 TikTok チャンネルの開設、航空業界の仕事紹介動画の作成、公開
若年層では SNS のなかでも TikTok の閲覧数が圧倒的に多いため。
- ・ 国の政策として航空業界の人材確保のために T V C M を作成し、全国ネットで放送する。
- ・ 産学官一体となった継続的なドキュメンタリー番組、ドラマ等の放映
- ・ 空港に各航空専門学校の看板の設置、動画掲示板に各校の広報ビデオを流す。
- ・ AL機内誌に各校の紹介記事を掲載する。各エアラインの機内放送で「航空整備士」の紹介と各学校の紹介ビデオを流す。

3. 本校での取り組み

(1) 外国学生の募集の強化

- ・ 中日本航専では昨年2名の外国籍学生がライセンス取得（1名は留学生）
- ・ 現在 7名の留学生が在籍している（中国、ネパール、イラン、アルゼンチン）
- ・ 留学生の募集ソースは日本語学校がメインとなる
- ・ 同郷のコミュニティは強いため評判が学生を連れてくる
留学生の日本語能力は、同じ日本語検定所有でも差が大きい（N3クラスで幅がある）
- ・ 学校独自の奨学金制度、授業料の減免制度が必要（学校負担増になる）

(2) 入学者以外での外部収入の推進

- ・ 基本技術訓練の受託
- ・ 社会人教育（企業等で採用した社員を学校で3年間教育、ライセンス取得）

4. 航空専門学校への支援強化のお願い

(1) 入学者の激減により指定養成施設の経営状態が悪化している

航空機部品、航空機燃料の高騰、広報費の増加等支出も増額している

(2) 健全な指定養成施設運営のための助成制度の設立をお願いしたい

養成施設の保守・維持のための助成
広報活動の助成 (空港会議室使用料の減免)

1. CBT学科試験における課題

(乗員政策室乗員資格基準係に課題等については報告済み)

- ・ 申請が煩雑になった (個人予約、団体予約)
入力ミスが発生している、修正するには一度キャンセルの必要があり再振込料が発生する。
- ・ 同一の会場で全員受験できない
- ・ 受験料の値上がり、学生への負担が大きくなった
今年度まで手数料5600円 次年度から二整 15940円 (手数料、CBT業者)